

[14] 企業調査票 (学校教育)

[第1面]

<p>基礎統計調査 [14] 企業調査票 (学校教育)</p> <p>平成24年2月1日 総務省・経済産業省 13101999900119</p>		<p>企業票 (学校)</p>	
<p>1 名称及び電話番号</p> <p>フリガナ ○○○○○○ (株)</p> <p>正式名称</p> <p>通称名</p> <p>電話番号 (代表) ( )</p>		<p>事業別内訳</p> <p>(ア) 農業、林業、漁業の収入</p> <p>(イ) 鉱物、採石、砂利採取事業の収入</p> <p>(ウ) 製造品の売上金額</p> <p>(エ) 商業</p> <p>① 卸売の物品販売 (特種卸売を除く)</p> <p>② 小売の物品販売</p> <p>③ 建設事業の収入 (完成工事)</p> <p>④ 電気、ガス、熱供給、水道事業の収入</p> <p>⑤ 運送、通信、郵便、郵便貯蓄の収入</p> <p>⑥ 運輸、郵便事業の収入</p> <p>⑦ 金融、保険事業の収入</p> <p>⑧ 飲食、宿泊、娯楽、娯楽施設の収入</p> <p>⑨ 娯楽、文化、芸術、スポーツ、娯楽の収入</p> <p>⑩ 不動産事業の収入</p> <p>⑪ 不動産賃貸事業の収入</p> <p>⑫ 学業研究、専門技術サービス事業の収入</p> <p>⑬ サービス</p> <p>⑭ 関連事業B</p> <p>⑮ 教育サービス事業の収入</p> <p>⑯ 生活関連サービス、娯楽事業の収入</p> <p>⑰ 上記以外のサービス事業の収入</p> <p>(ホ) 学校給食事業の収入</p> <p>(ヘ) 医療、福祉事業の収入</p>	
<p>2 所在地</p> <p>郵便番号 000-0000</p> <p>都道府県名 東京都</p> <p>市区町村名 区</p> <p>ビル・マンション名等 (階、号等まで記入してください)</p> <p>〒19-1</p>		<p>6 企業全体の事業別売上 (収入) 金額</p> <p>記入に当たっては、「調査票の記入のしかた」3ページを参照してください。</p> <p>● 業種「0」売上 (収入) 金額」に記入した会社 (収入) 金額の明細を記入してください。(万円未満四捨五入)</p> <p>● 業種で記入できない場合は、5欄「0」売上 (収入) 金額」に記入してください。(小計以下四捨五入)</p> <p>● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合の寄付金、補助金、運営費交付金等は行った事業の収入になります。</p>	
<p>3 経営組織</p> <p>該当する番号を○で囲んでください。</p> <p>● 会社以外の法人、学校、宗教、医療法人、協同組合、信用金庫等</p> <p>1 個人経営</p> <p>2 株式会社</p> <p>3 合資会社</p> <p>4 合同会社</p> <p>5 会社以外の法人</p> <p>法人</p>		<p>7 電子商取引の有無及び割合</p> <p>● 該当する番号をすべて○で囲んでください。</p> <p>1 一般消費者と行った</p> <p>2 他の企業と行った</p> <p>3 行わなかった</p> <p>5欄「0」売上 (収入) 金額</p> <p>5欄「0」売上 (収入) 金額</p> <p>100</p>	
<p>4 海外支店等の数及び海外支店等の常用雇用者数</p> <p>● 工場、営業所など従業員がいる倉庫、管理のいる倉庫なども含みます。</p> <p>1 (1) 海外の支所・支社・支店</p> <p>2 (2) 海外の支所・支社、支店の常駐雇用者数</p> <p>3 支店</p> <p>4 支店</p> <p>5 支店</p>		<p>8 設備投資の有無及び取得額</p> <p>● 平成23年1月から23年12月までの1年間に買った設備投資の有無について、該当する番号を○で囲んでください。</p> <p>● 中心品は含みません。</p> <p>1 設備投資を行った</p> <p>2 設備投資を行わなかった</p> <p>取得額 (減価償却前の額) を記入してください。(万円未満四捨五入)</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p> <p>(ソフトウェアのみ)</p>	
<p>5 企業全体の売上 (収入) 金額、費用総額及び費用内訳</p> <p>● 平成23年1月から23年12月までの1年間の売上 (収入) 金額及び費用総額等について記入してください。(万円未満四捨五入)</p> <p>● 「3 経営組織」欄が「個人経営」の場合は、①、②、④、⑤、⑥、⑦の6項目のみ記入してください。</p> <p>● 「3 経営組織」欄が「会社以外の法人」の場合、以下の5欄に記入してください。</p> <p>① 売上 (収入) 金額</p> <p>② 費用総額 (売上総価値増減及び一般管理費)</p> <p>③ うち売上原価</p> <p>④ 給与総額</p> <p>⑤ 福利厚生費 (退職金を含む)</p> <p>⑥ 租税・不動産賃借料</p> <p>⑦ 減価償却費</p> <p>⑧ 租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)</p> <p>⑨ 外注費</p> <p>⑩ 支払利息等</p>		<p>9 自家用自動車の保有台数</p> <p>● 業務に使用する自家用自動車の台数を記入してください。(リースで借りている車両も含みます)</p> <p>(1) 貨物自動車</p> <p>● 人員輸送のみの使用は除きます。</p> <p>(2) 乗用自動車</p> <p>土地 1 ある 2 ない</p> <p>建物 1 ある 2 ない</p> <p>平成23年1月から23年12月までの1年間の売上 (収入) 金額</p> <p>● 6欄において「(エ) 商業」に記入した法人のみに記入してください。</p> <p>12 資本金等の額及び外国資本比率</p> <p>(1) 資本金又は出資金、基金の額を記入してください。</p> <p>(2) うち外国資本比率を記入してください。</p> <p>13 決算月</p> <p>月 ( ) 月 ( )</p> <p>● 本決算月を記入してください。</p> <p>● 年2回決算を精算している場合は両方の月を記入してください。</p>	

すべての企業が第2面にお進みください。

第1面

A003A1C0003866-0002/0012-116S01000000323

経済センサス-活動調査  
【14】企業調査票(学校教育)



29621091

14 学校等種類別収入内訳

第1面の6欄「(キ)学校教育事業の収入」について、その学校等種類別の売上(収入)金額を記入してください。

(万円未満四捨五入)

金額で記入できない場合は、第1面の6欄「(キ)学校教育事業の収入」に占める割合を記入してください。

(小数点以下四捨五入)

学校等種類	売上(収入)金額		又は割合(%)
	十 万 円	千 円	
1 幼稚園			
2 小学校			
3 中学校			
4 特別支援学校			
5 高等学校			
6 中等教育学校			
7 専門学校			
8 各種学校			
9 高等専門学校			
10 大学			
11 短期大学			
12 学校教育支援機関			

金額は記入できずとも、割合は右欄に割合を記入してください。

・「12 学校教育支援機関」とは、高等教育機関の評価、センター試験の実施など学校教育の支援活動を行う事業所をいいます。

備考

企業票(学校)